

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年2月1日

上場会社名 株式会社 やまねメディカル 上場取引所 大
 コード番号 2144 URL http://www.ymmd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 宮野 美晴 TEL 03(5201)3995
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	4,145	△0.6	106	△63.9	109	△69.7	61	△68.2
24年3月期第3四半期	4,169	5.5	295	△26.7	360	△19.1	193	△19.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	560.51	—
24年3月期第3四半期	1,763.21	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,586	1,455	40.6
24年3月期	3,657	1,506	41.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,454百万円 24年3月期 1,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				1,000.00	1,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,900	7.6	275	62.7	250	2.5	130	3.2	1,185.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	113,300株	24年3月期	113,300株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	3,799株	24年3月期	3,655株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	109,596株	24年3月期3Q	109,645株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要によって下支えられつつも、世界景気の減速、対中関係の変化等を背景とする生産・輸出の減少傾向や、国際的な金融資本市場の不安定性が持続するなかにあつて、常に景気の下振れリスクを抱える弱含みの状況下に推移いたしました。当第3四半期会計期間末に至つて、新政権が掲げる経済再生戦略による日本経済の新たな成長への期待感が生じつつあります。

一方、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は着実な成長の基調を持続しております。また、制度・行政面においては、国の重要施策としての「地域包括ケアシステム」の推進を主眼とする改正介護保険法が、平成24年4月1日に施行され、我が国の介護制度が志向すべき今後の方向性が明確に打ち出されました。反面、同年4月1日施行の介護報酬改定においては、厳しい財政事情のもとで実質的には報酬抑制の内容となっております。

このような状況のもと、当社は介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」を肝に銘じつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスの提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての品質向上と、業績改善を図るべく努力してまいりました。また、当第3四半期累計期間中の昨年6月に創業10周年を迎えた当社は、これからの「事業成長の第2ステージ」と位置づけ、制度改正の主旨を踏まえつつ、高齢社会の多様なニーズに対応できる事業変革を通じて、厳しい業界環境のなかでの業容拡充の道を切り拓くことに取り組んでおります。その一環として、サービス付き高齢者向け住宅への参入を目下準備中であります。

さらに、長期的な事業成長の視点に立脚し、アジアにおけるヘルスケア事業展開の基盤整備を図る一環として、平成24年9月4日に、中国の最高学府である北京大学人口研究所及び株式会社日本総合研究所との間で締結いたしました「中国の高齢者問題の研究及び情報交流の国際協力に関するMOU（了解覚書）」にもとづき、当社と北京大学人口研究所との共同研究の具体的推進に向けての準備を進めております。

この間、既存の直営通所介護事業「デイサービスセンターなごやか」については、現存施設の稼働率の向上を優先課題として引続き施設新設を抑制するとともに、平成24年12月になごやか永田町をなごやか新宿御苑に統合いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末において78箇所の直営デイサービスセンターを展開しております。

また、通所介護のフランチャイズ事業においては、小規模デイサービス「ホームケアセンター」の全国展開に向けて加盟店募集を行ってまいりました。この結果、当第3四半期累計期間中に16施設を開設し、当第3四半期会計期間末におけるフランチャイズによるデイサービス事業所は19箇所となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における当社の営業収入は4,145,150千円（前年同期比0.6%減）、営業利益106,596千円（同63.9%減）、経常利益109,411千円（同69.7%減）、四半期純利益61,429千円（同68.2%減）となりました。

このような減益の主な要因は、抑制的な介護報酬体系に対するコスト調整の遅れと既存施設の利用者数に伸び悩みが生じたことに加え、事業変革の過程における先行投資コストが集中的に発生しつつあることなどによるものであります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期会計期間末における資産合計は3,586,171千円となり、前事業年度末に比べ71,707千円の減少となりました。これは、建物が減少したことなどによるものであります。

負債合計は2,130,637千円となり、前事業年度末に比べ20,290千円の減少となりました。これは、長期借入金が増加した一方、社債や未払金が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は1,455,533千円となり、前事業年度末に比べ51,417千円の減少となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月1日付「平成24年3月期決算短信」にて開示いたしました「平成25年3月期業績予想」の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,529	1,093,229
営業未収入金	900,414	915,771
その他	193,972	168,316
貸倒引当金	△8,714	△6,659
流動資産合計	2,196,201	2,170,656
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	930,723	873,795
その他(純額)	93,710	92,550
有形固定資産合計	1,024,433	966,346
無形固定資産	5,554	7,408
投資その他の資産		
敷金及び保証金	384,034	372,587
その他	47,654	69,172
投資その他の資産合計	431,689	441,759
固定資産合計	1,461,677	1,415,514
資産合計	3,657,879	3,586,171
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	505,200	196,500
1年内返済予定の長期借入金	142,400	262,466
未払金	438,243	370,357
未払法人税等	21,501	—
賞与引当金	54,246	—
その他	99,502	95,061
流動負債合計	1,261,093	924,385
固定負債		
社債	350,000	460,000
長期借入金	374,000	573,334
退職給付引当金	1,080	2,323
資産除去債務	117,341	119,867
その他	47,412	50,728
固定負債合計	889,834	1,206,252
負債合計	2,150,928	2,130,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金	254,375	254,375
利益剰余金	1,067,788	1,019,573
自己株式	△120,038	△123,682
株主資本合計	1,506,500	1,454,640
新株予約権	450	893
純資産合計	1,506,950	1,455,533
負債純資産合計	3,657,879	3,586,171

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収入	4,169,988	4,145,150
営業原価	3,294,973	3,255,381
営業総利益	875,014	889,769
販売費及び一般管理費	579,961	783,172
営業利益	295,053	106,596
営業外収益		
受取利息	33	90
助成金収入	1,130	5,580
受取手数料	621	535
処遇改善交付金	77,504	16,911
雑収入	1,569	3,700
営業外収益合計	80,858	26,818
営業外費用		
支払利息	6,122	11,419
社債発行費	—	3,517
コミットメントライン手数料	5,866	4,504
雑損失	3,140	4,563
営業外費用合計	15,129	24,003
経常利益	360,782	109,411
特別利益		
受取和解金	—	12,385
特別利益合計	—	12,385
特別損失		
固定資産除却損	2,301	—
リース解約損	—	8,071
損害賠償金	—	948
減損損失	—	12,231
特別損失合計	2,301	21,251
税引前四半期純利益	358,481	100,545
法人税、住民税及び事業税	127,753	27,300
法人税等調整額	37,400	11,815
法人税等合計	165,154	39,115
四半期純利益	193,327	61,429

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。